

令和2年度 第2回省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト（東北） 出場校募集要項

中学生・高校生を対象とする標記コンテストを下記のとおり開催します。このコンテストは、2チームのディベーターが、互いの政策提案を磨き合うことを通して、省エネを促進させたこれからの社会の在り方を審判や聴衆とともに考えるものです。ついては、出場校を募集しますので、御案内を申し上げます。多数の御参加をお待ちしております。

記

テーマ 大会趣意に明示（裏面参照）

主催 東北経済産業局 東北パブリック・ディベートコンテスト実行委員会

協力 全国教室ディベート連盟東北支部 一般財団法人省エネルギーセンター東北支部

後援（予定） 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・仙台市 各教育委員会

日時 令和3（2021）年1月10日（日）10:00～16:30 （※9:30 受付開始）

会場 東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール、C棟（仙台市青葉区川内41）

日程

10:00	開会（挨拶・試合組合抽選・諸注意）
10:45	予選第1試合（試合は政策提案型パブリック・ディベート・ルールによる）
11:50	昼食・準備
12:45	予選第2試合
14:00	予選成績発表
14:20	決勝戦（中学生の部、高校生の部）
15:15	エネルギーの専門家との省エネトークセッション
16:00	決勝戦結果発表・表彰式
16:30	閉会（挨拶）

出場校 東北6県の中学校と高等学校、各8チームを上限とします。

（申し込み多数の場合、先着順を基本に、地域バランスを考慮して出場校を決定します。）

交通費補助 1校あたり3万円（上限）又は実費相当分（消費税込）のいずれか低い金額を補助します。

新型コロナウイルスへの対応

生徒の皆さん・引率者・観戦者・スタッフを含む全ての関係者の安全確保を最優先に、国や利用施設のガイドラインに沿った感染予防対策を実施いたします。

状況によっては、オンライン開催への変更も検討します。

申し込みについて

引率教師と生徒2～10名でチームを編成し、参加申込書（※）に必要事項を記入の上、下記申込先にEメール又はFAXで10月21日（水）までにお申し込み下さい。なお、メールでお申し込みの場合には、件名を「省エネディベート参加申し込み」と必ず記して下さい。

【申込先】

省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト（東北）事務局 担当：和田

E-mail：wada@p2company.co.jp 電話：03-3473-7871 FAX：03-3473-7870

※参加申込書や第1回大会の高校決勝戦映像など、コンテストの情報は、東北経済産業局HPで、お知らせしていきます。https://www.tohoku.meti.go.jp/s_shigen_ene/public_debate.html

大会趣意

with コロナで省エネルギー提案！！

～持続可能な社会を目指すための省エネ政策～

2020 年春、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため学校が休校となってからのステイホーム、そして緊急事態宣言。今まで当たり前だと思っていたことが当たり前でない時代になりました。

日本は、1970 年代の石油危機以降、省エネルギーを推進し、1973 年から 2018 年までに GDP は 2.6 倍に伸ばしましたが、エネルギー消費は 1.2 倍の増加に留めています。また、東日本大震災が発生した 2011 年以降は節電意識の高まりなどで全体のエネルギー消費の減少が進みました。

一方、家庭部門においては、快適・利便性を求めるライフスタイルの変化等により、1973 年から 2018 年までにエネルギー消費は 1.9 倍に増加しており、省エネルギーの推進が喫緊の課題となっています。2015 年 7 月に策定された「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」では、徹底した省エネルギー対策により、2030 年度までに、2013 年度の最終エネルギー消費(原油換算 3.6 億 kl)から原油換算 5,030 万 kl 程度(13%程度)ものエネルギーを削減することとしています。

2020 年度に向けて省エネしていこう、そんなときに起きたのが、今回の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行でした。日本では、4 月から 5 月まで緊急事態宣言が発令され、外出や営業の自粛の要請なども行われました。交通量が激減し、工場の稼働が停止・縮小されました。その結果、大気汚染などは一時的に劇的に改善された地域もあります。

しかし、このように強制的に我慢してエネルギー消費を少なくすることは、「省エネルギー」ではありません。省エネルギーとは、「エネルギーを効率よく使うこと」なのです。

このステイホームの期間に、新しい生活様式が提案され、企業の在宅勤務が進んだり、持ち帰り食品用のプラスチック容器の利用が増えたりしました。日本全体のエネルギー消費は減少したものの家庭部門は増加した、という調査結果などを耳にしたこともあるのではないのでしょうか。3 月から 5 月の都市ガス消費をみると、日本全体では前年同期比 7.3%減少しましたが、家庭部門では前年同期比 4.6%増加しました。ステイホームした皆さんも電気やガスなどのエネルギーをいつもより多く使っていたのかもしれません。

with コロナの時代、限りある資源を効率よく使い、省エネルギーを進めることで、持続可能な社会の実現に一步近づくことができるのです。

政策を求める問い

そこで、今回は、with コロナのための「新しい生活様式」を実践し、命と健康を守りながら持続可能な社会を目指すためには、どのような省エネ政策が効果的か、と問います。ステイホームしたときの自分自身の行動や社会の状況を振り返り、第一に、新しい生活様式を実践しながら持続可能な社会の実現につながる、省エネな「ありたいライフスタイル」を自由に想像・提案し、第二に、その「ライフスタイル」の普及を応援するために日本政府や地方自治体等が採用すべき「ユニークな政策」を提案してください。

みなさん、with コロナの社会の今後を、根拠をもって見通しつつ、新しい生活様式に対応した省エネを一層促進するために効果的な政策について、ディベートで検討しましょう。